

原単位の改善のための取組に関する状況【2024年度提出分(2023年度実績)】※非特定事業者用

北陸鉄道株式会社

(HOKURIKU RAILROAD Co.,Ltd)

| 日本標準産業分類 | コード | 項目名 |
|---------------|--------------|-------|
| 中分類 | 42 | 鉄道業 |
| 細分類 (申請事業) | 4211 | 普通鉄道業 |
| エネルギー管理統括者 | 【役職】 【氏名】 | |

【エネルギーの使用の合理化】

| 主たる事業における エネルギー消費原単位※注 (2023年度実績) | 6.29 | | 原単位分母 売上高(千円) | |
|---|----------------|------------|------------------|------------|
| | 主たる事業 の構成割合 | | 11.2 | |
| 事業者全体の エネルギー消費原単位 対前年度比 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 |
| 事業者全体の 5年度間平均原単位変化(%) | | | | |

※ 主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したもの。

【電気の需要の最適化】

| 主たる事業における 電気需要最適化評価原単位 (2023年度実績) | 原単位分母 | |
|---|-------|--|
| DR実施日数 | | |
| 事業者全体の 電気需要最適化評価原単位 対前年度比 | | |
| 事業者全体の 5年度間平均原単位変化 | | |

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

| | | |
|-------------|---|--------|
| ベンチマーク区分 | | |
| 目指すべき水準 | | kl/t以下 |
| ベンチマーク指標の状況 | | |
| ベンチマーク区分 | | |
| 目指すべき水準 | | kl/t以下 |
| ベンチマーク指標の状況 | | |
| ベンチマーク区分 | - | - |
| 目指すべき水準 | - | |
| ベンチマーク指標の状況 | | - |
| ベンチマーク区分 | - | - |
| 目指すべき水準 | - | |
| ベンチマーク指標の状況 | | - |

| | |
|-------|---------------|
| 銘柄コード | |
| 法人番号 | 1220001006411 |

| | | | | |
|------------------|--------|----|-------------------|----|
| エネルギー総使用量 | 28,858 | GJ | 745 | kl |
| 前年度エネルギー 総使用量 | | | 752 | kl |
| 非化石エネルギー 総使用量 | | GJ | | kl |
| 調整後温室効果ガス 排出量 | | | t-CO ₂ | |

【取組の概要: 業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

【取組の概要: 業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項

北陸鉄道株式会社は「金沢SDGsツーリズム推進事業者」の認定を受けており、持続可能なまちづくりに貢献しています。鉄道線では2020年より浅野川線車両の8000系を03系へ更新し、省エネに寄与しています。

また工場や事務所の照明はLED化を進めました。

さらにサイクルトレインの実施により、CO₂の排出量の少ない鉄道や自転車の利用を促進しています。そのほか様々なイベントを企画することにより公共交通の利用を促進し、CO₂削減や渋滞緩和を目指しています。

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項

コミュニティバスの一部及び路線バスの一部を再生可能エネルギー由来の電気を用いたEVバスに転換を計画

| | | | | | |
|------------|--------------|------------|------------|------------|------------|
| 電気の非化石比率 | 事業者全体で使用する電気 | | | | |
| 目標(2030年度) | 1.0% | | | | |
| 直近5年度間の実績値 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
| | | | | | 0.0 |
| 目安設定業種 | | | | | |
| 目安(2030年度) | | | | | |
| 目標(2030年度) | | | | | |
| 直近5年度間の実績値 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
| | | | | | 0.0 |
| 目安設定業種 | - | - | - | - | |
| 目安(2030年度) | | | | | |
| 目標(2030年度) | | | | | |
| 直近5年度間の実績値 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
| | | | | | - |

【取組の概要: カーボンニュートラルに向けて】

1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)

2. 関連リンク

(注意事項)

・赤枠囲み欄は必須記載です。

・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。

原単位の改善のための取組に関する状況【2025年度提出分(2024年度実績)】※非特定事業者用

北陸鉄道株式会社
(HOKURIKU RAILROAD Co.,Ltd)

| 日本標準産業分類 | コード | 項目名 |
|---------------|--------------|-------|
| 中分類 | 42 | 鉄道業 |
| 細分類 (申請事業) | 4211 | 普通鉄道業 |
| エネルギー管理統括者 | 【役職】 【氏名】 | |

【エネルギーの使用の合理化】

| 主たる事業における エネルギー消費原単位※注 (2024年度実績) | 5.75 | | 原単位分母 売上高(千円) | |
|---|----------------|------------|------------------|------------|
| | 主たる事業 の構成割合 | | 11.9 | |
| 事業者全体の エネルギー消費原単位 対前年度比 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
| 事業者全体の 5年度間平均原単位変化(%) | | | | 2024 年度 |

※ 主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したもの。

【電気の需要の最適化】

| 主たる事業における 電気需要最適化評価原単位 (2024年度実績) | 原単位分母 | |
|---|------------|------------|
| DR実施日数 | | |
| 事業者全体の 電気需要最適化評価原単位 対前年度比 | 2020 年度 | 2021 年度 |
| 事業者全体の 5年度間平均原単位変化 | | 2022 年度 |
| | 2023 年度 | 2024 年度 |

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

| | | |
|-------------|--------|---|
| ベンチマーク区分 | | |
| 目指すべき水準 | kL/t以下 | |
| ベンチマーク指標の状況 | | |
| ベンチマーク区分 | | |
| 目指すべき水準 | kL/t以下 | |
| ベンチマーク指標の状況 | | |
| ベンチマーク区分 | - | - |
| 目指すべき水準 | - | |
| ベンチマーク指標の状況 | - | |
| ベンチマーク区分 | - | - |
| 目指すべき水準 | - | |
| ベンチマーク指標の状況 | - | |

銘柄コード
法人番号

1220001006411

| | | | | |
|------------------|--------|----|-----|-------------------|
| エネルギー総使用量 | 29,359 | GJ | 757 | kL |
| 前年度エネルギー 総使用量 | | | 745 | kL |
| 非化石エネルギー 総使用量 | | GJ | | kL |
| 調整後温室効果ガス 排出量 | | | | t-CO ₂ |

【取組の概要: 業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

【取組の概要: 業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項

北陸鉄道株式会社は「金沢SDGsツーリズム推進事業者」の認定を受けており、持続可能なまちづくりに貢献しています。鉄道線では2020年より浅野川線車両の8000系を03系へ更新、石川線も車両更新を計画しており、省エネに寄与しています。また工場や事務所の照明はLED化を進めました。さらにサイクルトレインの実施により、CO₂の排出量の少ない鉄道や自転車の利用を促進しています。そのほか様々なイベントを企画することにより公共交通の利用を促進し、CO₂削減や渋滞緩和を目指しています。

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項

コミュニティバスの一部を再生可能エネルギー由来の電気を用いたEVバスに転換

【取組の概要: カーボンニュートラルに向けて】

1. 自由記述欄 (カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)

2. 関連リンク

:

:

:

(注意事項)

・赤枠囲み欄は必須記載です。
・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。